



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舩森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,820	△13.9	769	81.4	790	76.8	523	73.7
2021年6月期第2四半期	7,920	△19.0	423	△72.4	447	△71.0	301	△71.2

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 414百万円(△20.8%) 2021年6月期第2四半期 523百万円(△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	11.62	11.55
2021年6月期第2四半期	6.71	6.67

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	14,313	10,537	73.3	231.58
2021年6月期	13,423	10,324	76.5	228.35

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 10,495百万円 2021年6月期 10,270百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	6.10	—	6.80	12.90
2022年6月期	—	7.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,339	1.1	967	47.6	1,000	43.1	622	36.5	13.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	48,969,096株	2021年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	3,647,952株	2021年6月期	3,991,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	45,076,694株	2021年6月期2Q	44,949,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた断続的な緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用の影響等により依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、感染状況の沈静化により一時的な回復傾向も見られましたが、新たな変異株の世界的な感染拡大もあり、依然としてイベントの中止や規模の縮小等による影響が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、引き続き以下の「事業成長ビジョン」を推進してまいりました。

(事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

売上高については、リアルとオンラインのハイブリッド型イベント及び各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加し、東京2020オリンピック・パラリンピック案件も寄与しましたが、前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期から減少しました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低営収の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億20百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は7億69百万円（同81.4%増）、経常利益は7億90百万円（同76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円（同73.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、143億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加の123億75百万円となりました。これは主に、電子記録債権が90百万円、現金及び預金が73百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が10億73百万円、未収入金が75百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少の19億37百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の2億17百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の25百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少の16億94百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が11百万円増加しましたが、投資有価証券が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加の32億37百万円となりました。これは主に、買掛金が3億63百万円、未払法人税等が2億10百万円、その他が74百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の5億37百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加の105億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少しましたが、利益剰余金が2億18百万円、資本剰余金が84百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、75億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億11百万円(前年同四半期は19億98百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が9億83百万円、未収入金の増加額が3億28百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が7億90百万円、仕入債務の増加額が3億97百万円、法人税等の還付額が1億79百万円、その他の流動負債の増加額が88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同四半期は1億73百万円の使用)となりました。これは主に、その他の支出が23百万円、有形固定資産の取得による支出が14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億44百万円(前年同四半期は3億82百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が61百万円ありましたが、配当金の支払額が3億5百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 今後の見通し

当第2四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、2021年8月10日の公表値を上回りましたが、すでに2022年1月のまん延防止等重点措置の発出によるイベントの中止・延期等の影響が出ており、第3四半期以降も不確定要素が多いため、通期の連結業績につきましては期初に設定した通期見込を据え置いております。

今後、状況の変化により修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

(2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき中間配当金を7円、期末配当金を7円、通期で14円を予定しており、2021年8月10日の公表から変更ありません。

(3) パーパスの制定について

当社グループは、企業として持続的な成長を果たすために、当社グループの存在意義や目指すべき将来像を明文化したパーパス「新しい時代の体験を創る」を新たに制定いたしました。

これまで、当社グループは、時代の変化に合わせながら事業領域を拡大してまいりました。また、2021年2月、今後の中長期的な成長に向けた基盤づくりとして「事業成長ビジョン」を策定し、新たな企業像である『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指しております。

これからも、変わり続ける社会環境に対して柔軟に適応しながらも、当社グループの変わらない強みである『体験価値』を軸にパーパスの実現を目指し、顧客・生活者・社会に貢献してまいります。

さらに、多様な人材の活躍によるパーパスの実現に向けて、働き方改革や人事制度の改定といった「働く環境のアップデート」にも積極的に取り組んでおります。新たに制定した「パーパス」を中心に、「事業成長」・「働く環境のアップデート」が三位一体となったマネジメントをドライブさせることで、事業拡張と社員の成長との好循環を生み出し、持続的に成長する会社を目指してまいります。

※パーパスの詳細につきましては本日（2022年2月8日）公表しましたリリース「パーパスの制定について」をご参照ください。

(当社グループのパーパス)

『新しい時代の体験を創る』

どんなに時代が変化しても人と人が存在する限り、

「体験」は自由自在にかたちや役割を変え、生活者や社会に寄り添い、人のココロとカラダを動かす。

我々は、リアルやデジタルなど様々な方法を駆使し、

「体験」を創り出し、人々に感動や共感やワクワクを届け続ける。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	7,507,524
電子記録債権	312,834	222,289
受取手形及び売掛金	2,318,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,391,986
未成業務支出金	67,517	88,600
未収入金	925,193	1,000,303
前払費用	64,577	103,096
その他	55,986	61,821
流動資産合計	11,325,052	12,375,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	△63,652	△69,605
建物(純額)	132,627	126,673
工具、器具及び備品	263,701	265,208
減価償却累計額	△175,157	△181,327
工具、器具及び備品(純額)	88,543	83,880
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	△3,097	△2,614
リース資産(純額)	2,212	1,211
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	229,410	217,793
無形固定資産		
投資その他の資産	28,690	25,607
投資有価証券	1,381,604	1,225,253
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	29,387
敷金及び保証金	200,753	199,167
その他	13,707	13,328
投資その他の資産合計	1,840,379	1,694,031
固定資産合計	2,098,481	1,937,432
資産合計	13,423,533	14,313,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,474	38,915
買掛金	1,341,268	1,705,191
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	21,278	231,393
賞与引当金	24,570	27,058
役員賞与引当金	—	25,103
その他	295,770	370,293
流動負債合計	2,528,362	3,237,955
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	247,415
役員退職慰労引当金	188,547	192,037
繰延税金負債	124,133	81,440
その他	17,111	16,350
固定負債合計	570,817	537,244
負債合計	3,099,180	3,775,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,182,128
利益剰余金	7,924,931	8,143,012
自己株式	△377,237	△344,939
株主資本合計	9,594,635	9,929,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	613,020
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	566,405
新株予約権	53,763	42,251
純資産合計	10,324,353	10,537,853
負債純資産合計	13,423,533	14,313,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,920,770	6,820,679
売上原価	7,057,317	5,611,866
売上総利益	863,453	1,208,812
販売費及び一般管理費	439,590	439,791
営業利益	423,863	769,021
営業外収益		
受取利息	0	58
受取配当金	10,983	21,455
助成金収入	11,989	1,135
雑収入	2,300	2,300
営業外収益合計	25,274	24,949
営業外費用		
支払利息	1,649	1,275
売上債権売却損	—	1,069
雑損失	25	641
営業外費用合計	1,675	2,987
経常利益	447,462	790,984
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	—
特別利益合計	12,150	—
特別損失		
固定資産除却損	332	0
リース解約損	—	593
特別損失合計	332	593
税金等調整前四半期純利益	459,280	790,390
法人税、住民税及び事業税	68,500	272,773
法人税等調整額	89,136	△6,310
法人税等合計	157,636	266,462
四半期純利益	301,643	523,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,643	523,928

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	301,643	523,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,870	△109,549
その他の包括利益合計	221,870	△109,549
四半期包括利益	523,514	414,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,514	414,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,280	790,390
減価償却費	31,850	29,130
株式報酬費用	6,358	5,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,404	2,487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,464	25,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,652	6,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,510	3,490
受取利息及び受取配当金	△10,983	△21,514
支払利息	1,649	1,275
助成金収入	△11,989	△1,135
固定資産除却損	332	0
リース解約損	—	593
売上債権の増減額(△は増加)	3,746,173	△983,037
未収入金の増減額(△は増加)	1,010,830	△328,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	80,354	△21,082
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,433	17,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,309,702	397,363
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△496,448	88,232
その他	—	368
小計	2,469,340	12,178
利息及び配当金の受取額	8,346	19,924
利息の支払額	△1,642	△1,268
助成金の受取額	11,989	1,135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△489,175	179,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,859	211,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,338	△14,157
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△1,986
敷金及び保証金の差入による支出	△330	—
敷金及び保証金の回収による収入	344	270
その他の支出	—	△23,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,374	△39,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	61,937
リース債務の返済による支出	△573	△1,080
配当金の支払額	△381,963	△305,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,536	△244,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,442,948	△73,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,985	7,580,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,498,934	7,507,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,628千円増加し、売上原価は42,756千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベントプロモーション企業として同一セグメントに属するイベント及びプロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。